

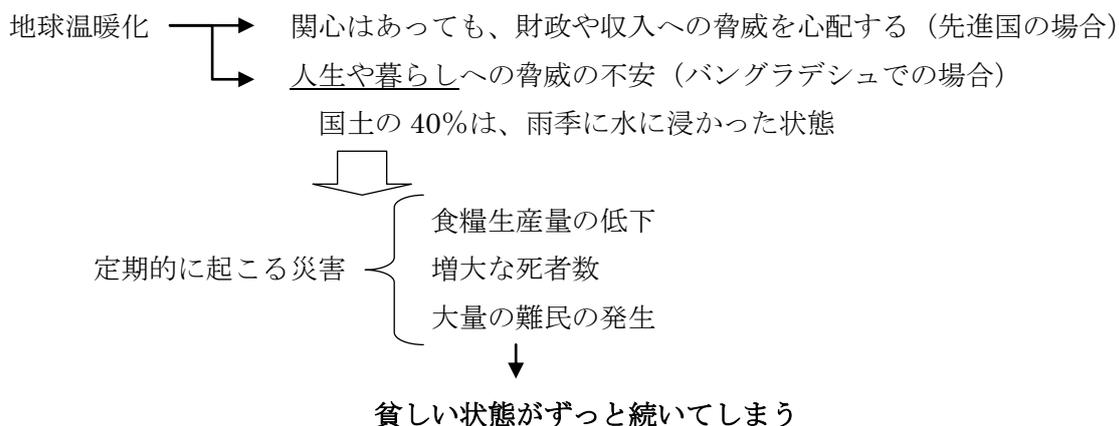
第 10 章 繁栄の危険

W22-0114G 山田達也

W22-0228A 森安友菜

概要

第 10 章では、世界で起こっている問題、地球温暖化がもたらす様々な問題や途上国と先進国での経済格差、成長することで起きてくる問題について、地球温暖化を主題として、経済成長に伴い起こる「成長のジレンマ」について解いていく。



温暖化に対して、どう対処していけば良いのか!?

⇒ 世界のすべての人々の努力が必要

途上国の人々の運命は、先進国の人々がいずれ自分の番にさいなまれるはずの痛みの前触れとなる

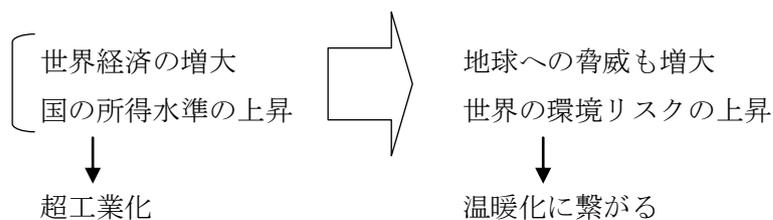
● 経済的不平等とグローバル資源をめぐる闘い

第 2 次世界大戦後

増加する貿易から生まれる富 → 貧困に陥った何億もの人を救うプロセスになりうる

しかし、成長に伴う問題も！

産業用金属、鉱物、硬材、魚、飲料水などの不可欠なモノが不足



● 富の拡大と成長のジレンマ

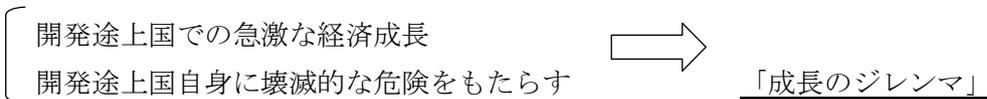
最も豊かな人	世界の資産所有
1%	40%
10%	85%

	世界人口の割合	世界の収入
米、日、独、仏、英	13%	45%
中国、インドネシア、インド	42%	9%



最も豊かな1%の人々 < 最も貧しい人々の57%の収入

しかし...



● 野放しな成長の論理

人間はただお金だけを動機、満足、幸福の唯一の源とする一次元的な生き物だという前提に基づいている



強健な経済成長を通してのみ作り出すことができる

- ・ 経済成長はただ競争の激しい自由競争での資本投資によってのみ活気づけられる
- ・ 資本率を最大化するために経営される会社によってのみ、投資金は引きつけられる
- ・ 資本収益率は、利益の最大化をただ唯一の目的とする会社によってのみ最大化される



「利益を最大化することがすべて！」

- ・ 何十万もの人が病気に苦しめられ、汚染のせいで若くして死にかける
- ・ 気候変動の世界的な問題は、もう戻ることが出来ない限界点に進み続けている

● どれくらいの消費なのか？

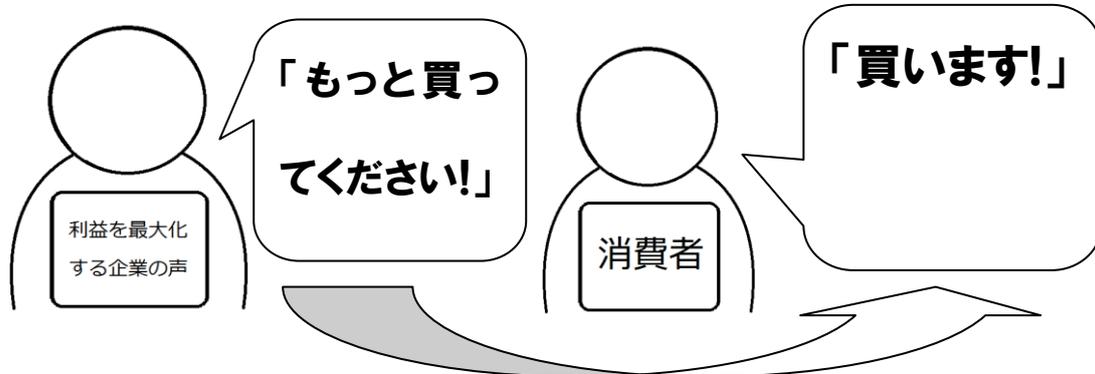
- ・ 個人の最大限の自由が、その人の創造的な活力のすべてを最大限に解放する環境を創ることができる
- ・ 個人の自由の何らかの部分犠牲にすることが、私たち自身の安全と安心、長期の幸福を高めるために必要

ex.) これまで通り天然資源を使い続ければ、開発途上地域の人々・未来の世代まで資源が行き渡らない

『「幸福の追求」は誰にも渡すことができない人間の権利であるべきだ』 by ジェファーソン

しかし、この言葉は「各々が好きなだけ消費する権利を持っている」という意味ではない。

- 一連の声のためのスペースを作ること



この過程が「経済成長を支える原動力」!!

しかし、グローバルな持続性はどうだろうか？

PMBはプロパガンダ(宣伝)に巨額のお金を使う



消費者を甘い言葉でだます



さらに大きな利益をもたらす

せめて見た目だけでも
バランスをもたらす為、
「並行する声」が
必要となる。

この「並行する声」は、学校・NGO・慈善団体などから届けられるが、本来これらの声は小さく、お金が不足すれば大企業の過剰な宣伝に負けてしまう……。そこで、人々に理解され感謝されるソーシャルビジネスを作れば、これらの声が企業のメッセージとしてビジネスキャンペーンの形で流れるのではないか！

- 成長のジレンマを解決する

「成長のジレンマ」…世界の貧しい人々の生活水準を改善することと、経済成長による環境破壊の加速・破壊的な気候変動お発生を防ぐことの両者の板挟みの状態にあること。

『私たちは世界中のライフスタイルを一つにすることに向かうべき』



そのためには……

- ・ 心を一つにし、グローバルで持続可能な新しいライフスタイルの基本的特徴のアウトラインを描く
- ・ 私たちが持つ技術、革新、創造性をどの方向に向けるべきかを知る

これらが必要



だが、

先進国の大部分は不健康で持続可能でないライフスタイルを、発展途上地域に広げること
に焦点を合わせてしまっている!!



貧困国の人々はこれらの製品を使って、彼らが思い描く「良い人生」を楽しむことを夢見ている。

⇒ 「並行する声」が必要とされるもう一つの理由である！

資本主義社会では、環境を汚染することでお金を貯める会社が優勢になる。

→環境保護のためのガイドラインの国際協定がとても重要である！ ex.) 京都議定書

○京都議定書における問題点

- アメリカの未批准

京都議定書は環境問題に取り組む重要な出発点である。

しかし、現在の議定書は世界の環境と経済の状況に応じて新たな基準の補足が必要であるのにも関わらず、アメリカ政府は京都議定書を拒絶し続けている。

→アメリカの道徳的な地位の失墜

- 多くの課題

- ・ 京都議定書の最初の期限である 2012 年までに、気候変動問題に対して強制力のあるグローバルな条約に向けての準備が必要。

→アメリカが議定書に批准し、リーダーシップを発揮することが望ましい。

cf.) 2006 年 1 月「クリーン開発と気候に関するアジア・太平洋パートナーシップ」

→実施手順のビジョンが全く描けていない。

我々は『すべての世代は自分の時代よりもこの星を健全な状態で残していかななくてはならない』という原則を受け入れるべき